



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ルック

コード番号 8029 URL <http://www.look-inc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 経営企画室長 兼 経理担当 (氏名) 高山 英二

TEL 03-3794-9148

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	7,646	△13.1	291	—	304	103.8	254	95.5
21年12月期第1四半期	8,802	—	8	—	149	—	130	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	7.43	—
21年12月期第1四半期	3.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	19,593	11,081	54.5	312.15
21年12月期	19,161	10,565	53.1	297.42

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 10,684百万円 21年12月期 10,180百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	15,000	△6.3	△100	—	0	—	0	—	—
通期	31,000	3.3	0	—	0	—	0	—	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	34,932,067株	21年12月期	34,932,067株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	702,623株	21年12月期	701,191株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	34,230,075株	21年12月期第1四半期	34,236,423株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として雇用・所得環境の悪化による個人消費の冷え込みが続き、厳しい状況で推移しました。

当アパレル業界におきましても、消費者の節約志向は依然として強く、当社の主販路である国内百貨店の婦人服の売上高も落ち込み幅は減少したものの、低調な推移は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、直営通販サイトをスタートしEコマース事業へ参入するとともに、当社においては百貨店を中心に昨年秋から新たに展開している「トリーバーチ」を今春も展開店舗を拡大するなど、収益構造改善への取り組みを積極的に推進してまいりました。

この結果、ルック単体の業績は売上高は58億8千1百万円（前年同期比18.6%減）、営業利益は3億1千6百万円（前年同期比271.6%増）、経常利益は3億2千6百万円（前年同期比52.1%増）、特別利益として、投資有価証券売却益3千万円などを計上し、四半期純利益は3億5千3百万円（前年同期比77.5%増）となりました。

一方、主な連結子会社の状況につきましては、株式会社アイディールック（韓国）は堅調に推移し、売上高は13億5千1百万円（前年同期比17.4%増）、経常利益は6百万円（前年同期は1千2百万円の損失）となりましたが、過年度法人税等6千1百万円の計上により、四半期純損失は5千6百万円（前年同期は2百万円の損失）となりました。

ルック(H.K.)Ltd.は撤退店舗の影響などにより売上高は4千9百万円（前年同期比38.5%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の圧縮により、経常利益は1千2百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

前第2四半期連結会計期間から新たに連結子会社となりました洛格（上海）商貿有限公司は、株式会社アイディールックのオリジナルブランド「レニボン」を中国主要都市の百貨店に拡販し、売上高は4千7百万円、経常損失は1百万円となりました。

また、国内子会社の株式会社エル・ターミナルにつきましては、売上高は3億4千4百万円（前年同期比2.8%減）、経常損失は5千6百万円（前年同期は7千2百万円の損失）となりました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結売上高は76億4千6百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は2億9千1百万円（前年同期は8百万円）、経常利益は3億4百万円（前年同期比103.8%増）、四半期純利益は2億5千4百万円（前年同期比95.5%増）という結果で終了いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円増加し、195億9千3百万円となりました。

負債は、未払費用の減少などにより前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少して、85億1千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金2億5千4百万円、為替換算調整勘定1億6千8百万円の増加などにより前連結会計年度末に比べ5億1千6百万円増加し、110億8千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.1%から54.5%に増加しました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は3億3千9百万円となりましたが、たな卸資産の増加4億4千7百万円、売上債権の増加4億4千6百万円などにより、4億7千万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出2億8千1百万円などにより、2億4千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、百万円未満の支出であります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残高は、上記のキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額4千8百万円を加え、前連結会計年度末に比べ6億7千万円減少し、3億8千1百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、低調な個人消費や天候不順などの影響を受けましたが、成長戦略ブランド「トリーパーチ」の新規出店や経費の圧縮などの施策を実行し、概ね計画どおりに推移いたしました。

第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、平成22年4月1日に全株式を取得し子会社化いたしましたA.P.C. japan株式会社の売上高が、第2四半期連結累計期間で5億円、通期で15億円新たに増加し、ルック単体の売上が不採算店舗の閉鎖などの影響により通期で5億円減少するため、連結売上高は、平成22年2月12日に公表いたしました予想数値から、第2四半期連結累計期間で5億円、通期で10億円増加する見込みです。

なお、A.P.C. japan株式会社の当期の損益は均衡を予想しており、またルック単体の売上高の減少も、損益面の影響は軽微であるため、第2四半期連結累計期間及び通期の損益につきましては、平成22年2月12日に公表いたしました予想数値からの変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において連結営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなりました。このため、継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、引き続き下記の対応策を進めてまいります。

- ・成長戦略の軸に据えたブランドの新規出店及び新たな販売チャネルへの参入
 - ・効率的な商品運営、業務プロセスの変革や組織の見直し、事業所の効率活用・集約化などによる経費の圧縮
- 以上により、当第1四半期連結累計期間においては、営業利益、経常利益、四半期純利益がそれぞれ改善しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,274	3,640
受取手形及び売掛金	4,191	3,684
有価証券	1	211
商品及び製品	4,661	4,104
仕掛品	345	392
原材料及び貯蔵品	188	201
繰延税金資産	186	177
その他	340	440
貸倒引当金	45	45
流動資産合計	13,145	12,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,218	1,195
土地	1,498	1,485
その他(純額)	667	657
有形固定資産合計	3,383	3,337
無形固定資産		
のれん	33	35
その他	8	9
無形固定資産合計	42	44
投資その他の資産		
投資有価証券	1,920	1,807
長期貸付金	22	23
敷金	944	935
繰延税金資産	22	23
その他	241	317
貸倒引当金	128	136
投資その他の資産合計	3,022	2,971
固定資産合計	6,448	6,353
資産合計	19,593	19,161

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,486	3,473
短期借入金	1,000	1,000
未払金	92	106
未払費用	974	1,124
未払法人税等	19	55
未払消費税等	158	-
返品調整引当金	91	84
賞与引当金	195	70
その他	171	416
流動負債合計	6,189	6,332
固定負債		
繰延税金負債	275	202
退職給付引当金	1,950	1,928
役員退職慰労引当金	23	54
負ののれん	70	75
その他	2	2
固定負債合計	2,322	2,263
負債合計	8,512	8,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,769	5,769
資本剰余金	3,034	3,034
利益剰余金	2,913	2,658
自己株式	283	283
株主資本合計	11,433	11,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	295
繰延ヘッジ損益	16	8
為替換算調整勘定	1,133	1,302
評価・換算差額等合計	748	998
少数株主持分	396	384
純資産合計	11,081	10,565
負債純資産合計	19,593	19,161

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,802	7,646
売上原価	4,916	4,061
売上総利益	3,885	3,585
販売費及び一般管理費	3,876	3,293
営業利益	8	291
営業外収益		
受取利息	10	8
為替差益	79	-
クーポンスワップ評価益	36	10
その他	28	25
営業外収益合計	155	43
営業外費用		
支払利息	7	3
為替差損	-	21
複合金融商品評価損	5	-
その他	2	5
営業外費用合計	15	30
経常利益	149	304
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
固定資産売却益	-	1
貸倒引当金戻入額	-	8
特別利益合計	-	39
特別損失		
減損損失	-	5
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	7	5
税金等調整前四半期純利益	141	339
法人税等	3	21
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	-	61
少数株主利益	7	1
四半期純利益	130	254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	141	339
減価償却費	151	134
減損損失	-	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	8
賞与引当金の増減額(は減少)	89	125
返品調整引当金の増減額(は減少)	10	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	31	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	31
受取利息及び受取配当金	10	8
支払利息	7	3
固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	30
投資有価証券評価損益(は益)	7	-
為替差損益(は益)	99	7
固定資産売却損益(は益)	0	1
売上債権の増減額(は増加)	95	446
たな卸資産の増減額(は増加)	365	447
仕入債務の増減額(は減少)	425	2
未払退職特別加算金の増減額(は減少)	992	58
未払費用の増減額(は減少)	302	96
未払消費税等の増減額(は減少)	233	191
その他	80	31
小計	1,033	342
利息及び配当金の受取額	10	5
利息の支払額	9	4
法人税等の支払額	74	127
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	470

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	204	90
有形固定資産の取得による支出	223	281
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	0	3
投資有価証券の売却による収入	-	102
貸付けによる支出	5	8
貸付金の回収による収入	7	5
差入保証金の回収による収入	-	67
敷金の差入による支出	34	45
敷金の回収による収入	0	3
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	458	248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,399	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	158	670
現金及び現金同等物の期首残高	2,431	3,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,272	3,181

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「衣料品等繊維製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,570	1,151	80	8,802		8,802
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9			9	(9)	
計	7,579	1,151	80	8,811	(9)	8,802
営業利益又は営業損失()	16	25	7	1	10	8

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	香港 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,219	1,329	49	47	7,646	-	7,646
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	21	-	-	28	(28)	-
計	6,226	1,351	49	47	7,674	(28)	7,646
営業利益又は営業損失()	280	1	7	3	285	5	291

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	韓国	香港	その他	計
海外売上高(百万円)	1,128	80	22	1,232
連結売上高(百万円)				8,802
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.8	0.9	0.3	14.0

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域は中国及びフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	韓国	香港	中国	その他	計
海外売上高(百万円)	1,318	49	47	11	1,426
連結売上高(百万円)					7,646
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	0.7	0.6	0.2	18.7

(注) 1. 「その他」に属する国又は地域はフランスであります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(海外売上高区分の方法の変更)

海外売上高区分の方法について、従来、「韓国」、「香港」及び「その他」の3区分としておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、中国の現地法人である上海聖路加商貿有限公司(現 洛格(上海)商貿有限公司)を子会社化したため、海外売上高区分を「韓国」、「香港」及び「その他」と新たに「中国」を加えた4区分とすることに致しました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。